

Title	利益捻出の決算操作研究 - 有価証券報告書からみた事例検討 -
Sub Title	
Author	小林公英(Kobayashi, Kouei) 高橋吉之助
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1982
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001982-0200">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001982-0200</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 小林公英 主査 高橋吉之助  
 所属ゼミナール 高橋吉之助 研 副査 柴田典男  
 矢作恒雄

利益捻出の決算操作研究  
 —有価証券報告書からみた事例検討—

大企業の経営者特に上場企業の経営者の社会的責任は重くかつ厳しいものがある。企業継続の前提条件たる利益獲得は必要条件とはなるが、十分条件ではない。「粉飾」「倒産」という結末が報道される時「意外性」が指摘されることがある。しかし、その端緒は、経営意図に関わりなく平常時の財務諸表に何らかの形で現われないであろうか。もし現われるとすればどのような形をとることが多いであろうか。この論文は筆者のこのような問題意識を背景としている。構成の順序に従って要約すれば次の通りである。第1章では全上場企業の過去2年間の財務諸表全てを対象にして、会計監査人から限定意見が付されたもののうち「利益捻出」となるケースを、有価証券報告書を個別に当たり調査・分析作業を行なう。第2章では「利益捻出パターン」を10項目に分類し検討する。第3章では第2章のデータを基礎にその業種別分類を試み、どのような片寄りがあるかが明らかにされる。第4章では利益捻出ケース全てについて、その「利益捻出額」が当該期の財務諸表の期間損益計算に与える度合を、1つの尺度を定め「影響度」という形で計算し一覧表で示す。第5章では第2章でパターン分類された10項目を「影響度比較」する。第6章では同様に期間損益への影響度に対する「重要性」を7段階に分け、全企業をランク付けする。その結果として、①有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更すること。②費用認識の計上基準を変更すること。—が最重要パターンとされ、各会社別では赤字を黒字にする「欠損回避会社」が最重要会社として抽出される。

最後に、財務諸表の利用者の観点に立つ場合に肝要と思われる「意思決定資料として有用な会計情報を提供する」という機能をこのピックアップされた会社に求める時に現在及び将来の問題点となり得るし、財務諸表の利用者も今日の優良企業が明日の不良企業になる端緒発見の一視点が示されたことになると思われる。